

子 発 1226 第 5 号
社 援 発 1226 第 4 号
老 発 1226 第 3 号
令和 4 年 12 月 26 日

都道府県知事
各 市 長 殿
特 別 区 長

厚 生 労 働 省 子 ど も 家 庭 局 長
社 会 ・ 援 護 局 長
老 健 局 長
(公 印 省 略)

「社会福祉法第 55 条の 2 の規定に基づく社会福祉充実計画の承認等について」の一部改正について

社会福祉事業の実施を目的として設立される社会福祉法人（以下「法人」という。）の社会福祉充実計画については、「社会福祉法第 55 条の 2 の規定に基づく社会福祉充実計画の承認等について」（平成 29 年 1 月 24 日雇児発 0124 第 1 号、社援発 0124 第 1 号、老発 0124 第 1 号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長、社会・援護局長、老健局長連名通知）の別添「社会福祉充実計画の承認等に係る事務処理基準」（以下「事務処理基準」という。）により行われているところですが、今般、事務処理基準について下記のとおり改正し、令和 5 年 4 月 1 日から適用することといたしました。

所轄庁におかれましては、本通知による改正後の事務処理基準に基づき適切に社会福祉充実計画の承認等を行っていただきますようお願いいたします。

また、本通知について、法人において自らの適正な運営の確保に資するよう所轄庁から所管法人に対して周知いただくようお願いいたします。

なお、本通知は、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 245 条の 9 第 1 項及び第 3 項の規定に基づく都道府県及び市（特別区を含む。）が法定受託事務を処理するに当たりよるべき基準として発出するものです。

記

- ・ 事務処理基準を別添新旧対照表のとおり改める。
- ・ 事務処理基準の別紙 1（参考①及び②を除く。）及び別紙 2 並びに別紙 4 から 7 までの中の「平成」を「令和」に改める。

【新旧対照表】「社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実計画の承認等について」

(平成29年1月24日雇児発第0124第1号、社援発第0124第1号・老発0124第1号)

(下線部分は改正部分)

改正後	現行
<p style="text-align: right;">雇児発 0124 第 1 号 社援発 0124 第 1 号 老 発 0124 第 1 号 平成29年1月24日 (最終改正：令和4年12月26日)</p> <p>都道府県知事 各 <u>市 長</u> 殿 <u>特別区長</u></p> <p style="text-align: right;">厚生労働省雇用均等・児童家庭局長 厚生労働省社会・援護局長 厚生労働省老 健 局 長</p> <p style="text-align: center;">社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実計画の承認等について</p> <p>社会福祉法等の一部を改正する法律（平成28年法律第21号）による改正後の社会福祉法（昭和26年法律第45号）第55条の2の規定に基づき、平成29年4月1日以降、社会福祉法人は、毎会計年度、その保有する財産について、事業継続に必要な財産を控除した上、再投下可能な財産（以下「社会福祉充実残額」という。）を算定しなければならないこととされている。</p> <p>さらに、その結果、社会福祉充実残額が生じる場合には、社会福祉法人は、社会福祉充実計画を策定し、これに従って、地域の福祉ニーズ等を踏まえつつ、当該残額を計画的かつ有効に再投下していく必要がある。</p> <p>今般、社会福祉法人並びに都道府県及び市（特別区を含む。以下同じ。）における社会福祉充実残額の算定及び社会福祉充実計画の策定等に係る事務処理については、社会福祉法等の一部を改正する法律の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備等に関する省令（平成28年第168号）による改正後の社会福祉法施行規則（昭和26年厚生省令第28号）第6条の13から第6条の22までの規定のほか、別添の「社会福祉充実計画の承認等に係る事務処理基準」によることとし、平成29年4月1日から適用すること</p>	<p style="text-align: right;">雇児発 0124 第 1 号 社援発 0124 第 1 号 老 発 0124 第 1 号 平成29年1月24日</p> <p>都道府県知事 各 <u>指定都市市長</u> 殿 <u>中核市市長</u></p> <p style="text-align: right;">厚生労働省雇用均等・児童家庭局長 厚生労働省社会・援護局長 厚生労働省老 健 局 長</p> <p style="text-align: center;">社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実計画の承認等について</p> <p>社会福祉法等の一部を改正する法律（平成28年法律第21号）による改正後の社会福祉法（昭和26年法律第45号）第55条の2の規定に基づき、平成29年4月1日以降、社会福祉法人は、毎会計年度、その保有する財産について、事業継続に必要な財産を控除した上、再投下可能な財産（以下「社会福祉充実残額」という。）を算定しなければならないこととされている。</p> <p>さらに、その結果、社会福祉充実残額が生じる場合には、社会福祉法人は、社会福祉充実計画を策定し、これに従って、地域の福祉ニーズ等を踏まえつつ、当該残額を計画的かつ有効に再投下していく必要がある。</p> <p>今般、社会福祉法人並びに都道府県及び市（特別区を含む。以下同じ。）における社会福祉充実残額の算定及び社会福祉充実計画の策定等に係る事務処理については、社会福祉法等の一部を改正する法律の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備等に関する省令（平成28年第168号）による改正後の社会福祉法施行規則（昭和26年厚生省令第28号）第6条の13から第6条の22までの規定のほか、別添の「社会福祉充実計画の承認等に係る事務処理基準」によることとし、平成29年4月1日から適用すること</p>

としたので、ご了知の上、社会福祉法人等関係各方面に周知願いたい。

なお、平成 29 年度に社会福祉充実計画の承認を受ける場合の平成 28 年度中に行われる準備行為については、本通知の内容に則り行われる必要があるのでご留意願いたい。

また、本通知は、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 245 条の 9 第 1 項及び第 3 項の規定に基づく都道府県及び市が法定受託事務を処理するに当たりよるべき基準として発出するものであることを申し添える。

社会福祉充実計画の承認等に係る事務処理基準

1～2 (略)

3. 控除対象財産の範囲と社会福祉充実残額の算定（法第 55 条の 2 第 1 項及び社会福祉法等の一部を改正する法律の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備等に関する省令（平成 28 年第 168 号）による改正後の社会福祉法施行規則（昭和 26 年厚生省令第 28 号。以下「規則」という。）第 6 条の 14 関係）

(1)～(2) (略)

(3) 「活用可能な財産」の算定（法第 55 条の 2 第 1 項第 1 号及び規則第 6 条の 14 第 1 項第 1 号関係）

「活用可能な財産」は、法人の貸借対照表から、次のとおり算定すること。

資産の部			負債の部				
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産				流動負債			
現金預金				短期運営資金			
有価証券				借入金			
事業未収金				事業未払金			
未収金				その他の未払金			
未収補助金				支払手形			
未収収益				社会福祉連携推進業務短期運営資金借入金			
受取手形				役員等短期借入金			
貯蔵品				1年以内返済			
医薬品							
診療・療養等材料							

としたので、ご了知の上、管内市区町村（指定都市及び中核市を除く。）及び社会福祉法人等関係各方面に周知願いたい。

なお、平成 29 年度に社会福祉充実計画の承認を受ける場合の平成 28 年度中に行われる準備行為については、本通知の内容に則り行われる必要があるのでご留意願いたい。

また、本通知は、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 245 条の 9 第 1 項及び第 3 項の規定に基づく都道府県及び市が法定受託事務を処理するに当たりよるべき基準として発出するものであることを申し添える。

社会福祉充実計画の承認等に係る事務処理基準

1～2 (略)

3. 控除対象財産の範囲と社会福祉充実残額の算定（法第 55 条の 2 第 1 項及び社会福祉法等の一部を改正する法律の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備等に関する省令（平成 28 年第 168 号）による改正後の社会福祉法施行規則（昭和 26 年厚生省令第 28 号。以下「規則」という。）第 6 条の 14 関係）

(1)～(2) (略)

(3) 「活用可能な財産」の算定（法第 55 条の 2 第 1 項第 1 号及び規則第 6 条の 14 第 1 項第 1 号関係）

「活用可能な財産」は、法人の貸借対照表から、次のとおり算定すること。

資産の部			負債の部				
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産				流動負債			
現金預金				短期運営資金			
有価証券				借入金			
事業未収金				事業未払金			
未収金				その他の未払金			
未収補助金				支払手形			
未収収益				(新設)			
受取手形				役員等短期借入金			
貯蔵品				(新設)			
医薬品							
診療・療養等材料費							

給食用材料 商品・製品 仕掛品 原材料 立替金 前払金 前払費用 <u>1年以内回収 予定社会福祉 連携推進業務 長期貸付金</u> 1年以内回収 予定長期貸付 金 <u>社会福祉連携 推進業務短期 貸付金</u> 短期貸付金 仮払金 その他の流動 資産 <u>貸倒引当金</u> 徴収不能引当 金				<u>予定社会福祉 連携推進業務 設備資金借入 金</u> 1年以内返済予 定設備資金借 入金 <u>1年以内返済 予定社会福祉 連携推進業務 長期運営資金 借入金</u> 1年以内返済予 定長期運営資 金借入金 1年以内返済予 定リース債務 1年以内返済予 定役員等長期 借入金 1年以内支払予 定長期未払金 未払費用 預り金 職員預り金 前受金 前受収益 仮受金 賞与引当金 その他の流動 負債				給食用材料 商品・製品 仕掛品 原材料 立替金 前払金 前払費用 <u>(新設)</u> 1年以内回収 予定長期貸付 金 <u>(新設)</u> 短期貸付金 仮払金 その他の流動 資産 <u>(新設)</u> 徴収不能引当 金				1年以内返済予 定設備資金借 入金 <u>(新設)</u> 1年以内返済予 定長期運営資 金借入金 1年以内返済予 定リース債務 1年以内返済予 定役員等長期 借入金 1年以内支払予 定長期未払金 未払費用 預り金 職員預り金 前受金 前受収益 仮受金 賞与引当金 その他の流動 負債			
固定資産				固定負債				固定資産				固定負債			
基本財産				<u>社会福祉連携 推進業務設備 資金借入金</u>				基本財産				<u>(新設)</u>			
土地 建物 <u>建物減価償却</u>				設備資金借入 金 <u>社会福祉連携</u>				土地 建物 <u>(新設)</u>				設備資金借入 金 <u>(新設)</u>			

無形リース資産				基本金	C		
投資有価証券				国庫補助金等	D		
社会福祉連携 推進業務長期 貸付金				特別積立金			
長期貸付金				その他の積立 金			
退職給付引当 資産				〇〇積立金			
長期預り金積 立資産				次期繰越活動 増減差額			
〇〇積立資産				(うち当期活 動増減差額)			
差入保証金							
長期前払費用							
その他の固定 資産							
貸倒引当金							
徴収不能引当 金				純資産の部合 計			
資産の部合計	A			負債及び純資 産の部合計			

※ 「活用可能な財産」 = A - B - C - D

なお、この計算の結果が0以下となる場合については、社会福祉充実残額が生じないことが明らかであることから、以降の計算は不要であること。

(4) 「社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等」の算定（規則第6条の14第1項第1号関係）

① 基本的な考え方

「社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等」として控除対象となる財産は、法人が現に実施する社会福祉事業等に、直接又は間接的に供与されている財産であって、当該財産がなければ事業の実施に直ちに影響を及ぼし得るものとする。

一方、法人が実施する社会福祉事業等の実施に直ちに影響を及ぼさない財産については、控除対象とはならない。

こうした基本的な考え方の下、具体的な内容については、原則として、次表に掲げるとおりであること。

無形リース資産				基本金	C		
投資有価証券 (新設)				国庫補助金等	D		
長期貸付金				特別積立金			
退職給付引当 資産				その他の積立 金			
長期預り金積 立資産				〇〇積立金			
〇〇積立資産				次期繰越活動 増減差額			
差入保証金				(うち当期活 動増減差額)			
長期前払費用							
その他の固定 資産							
(新設)							
(新設)				純資産の部合 計			
資産の部合計	A			負債及び純資 産の部合計			

※ 「活用可能な財産」 = A - B - C - D

なお、この計算の結果が0以下となる場合については、社会福祉充実残額が生じないことが明らかであることから、以降の計算は不要であること。

(4) 「社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等」の算定（規則第6条の14第1項第1号関係）

① 基本的な考え方

「社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等」として控除対象となる財産は、法人が現に実施する社会福祉事業等に、直接又は間接的に供与されている財産であって、当該財産がなければ事業の実施に直ちに影響を及ぼし得るものとする。

一方、法人が実施する社会福祉事業等の実施に直ちに影響を及ぼさない財産については、控除対象とはならない。

こうした基本的な考え方の下、具体的な内容については、原則として、次表に掲げるとおりであること。

(◎：控除対象となるもの、○：社会福祉事業等の用に供されるものに限り、控除対象となるもの、－：控除対象とはならないもの)

<資産の部>			控除対象 の判別	理由・留意事項等
大区分	中区分	勘定科目の内容		
流動資産	(略)	(略)	(略)	(略)
	前払費用	(略)	(略)	(略)
	<u>1年以内回収予定社会福祉連携推進業務長期貸付金</u>	<u>社会福祉法第125条第4号に規定される業務として行われる社会福祉連携推進業務長期貸付金のうち貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に入金の期限が到来するものをいう。</u>	－	<u>当該法人の社会福祉事業等の用に供されるものではないことから控除対象とはならない。</u>
	1年以内回収予定長期貸付金	(略)	(略)	(略)
	(略)	(略)	(略)	(略)
	1年以内回収予定拠点区分間長期貸付金	(略)	(略)	(略)
	<u>社会福祉連携推進業務短期貸付金</u>	<u>社会福祉法第125条第4号に規定される業務として行われる社会福祉連携推進法人に対する貸付金のうち、貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に入金の期限が到来するものをいう。</u>	－	<u>当該法人の社会福祉事業等の用に供されるものではないことから控除対象とはならない。</u>
	短期貸付金	(略)	(略)	(略)
	(略)	(略)	(略)	(略)
	<u>(削除)</u>	<u>(削除)</u>	<u>(削除)</u>	<u>(削除)</u>

(◎：控除対象となるもの、○：社会福祉事業等の用に供されるものに限り、控除対象となるもの、－：控除対象とはならないもの)

<資産の部>			控除対象 の判別	理由・留意事項等
大区分	中区分	勘定科目の内容		
流動資産	(略)	(略)	(略)	(略)
	前払費用	(略)	(略)	(略)
	<u>(新設)</u>	<u>(新設)</u>		<u>(新設)</u>
	1年以内回収予定長期貸付金	(略)	(略)	(略)
	(略)	(略)	(略)	(略)
	1年以内回収予定拠点区分間長期貸付金	(略)	(略)	(略)
	<u>(新設)</u>	<u>(新設)</u>		<u>(新設)</u>
	短期貸付金	(略)	(略)	(略)
	(略)	(略)	(略)	(略)
	<u>徴収不能引</u>	<u>未収金や受取手形につ</u>		<u>資産から控除済。</u>

(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
固定資産 (その他の固定資産)	(略)	(略)	(略)	(略)
	投資有価証券	(略)	(略)	(略)
	<u>社会福祉連携推進業務 長期貸付金</u>	<u>社会福祉法第125条第4号に規定される業務として行われる社会福祉連携推進法人に対する貸付金のうち、貸借対照表日の翌日から起算して入金の期限が1年を超えて到来するものをいう。</u>	二	<u>当該法人の社会福祉事業等の用に供されるものではないことから控除対象とはならない。</u>
	長期貸付金	(略)	(略)	(略)
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)

注(略)

②(略)

③ 対応負債の調整

控除対象財産の財源について、借入金(負債)により賄われている場合には、「活用可能な財産」の算定時に既に負債全額を控除していることから、二重の控除を排除するため、当該控除対象財産額から負債分を差し引く調整を行うこと。

具体的な調整方法については、貸借対照表における次の①から⑥までの科目の合計額(控除対象財産に明らかに対応しない負債は除く。)を、「社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等」の合計額から差し引くこと。

負債の部	
大科目	中科目
流動負債	短期運営資金借入金 事業未払金 その他の未払金 支払手形 社会福祉連携推進業務短期運営資金借入金

	当金	<u>いて回収不能額を見積もったときの引当金をいう。</u>		
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
固定資産 (その他の固定資産)	(略)	(略)	(略)	(略)
	投資有価証券	(略)	(略)	(略)
	<u>(新設)</u>	<u>(新設)</u>	<u>(新設)</u>	<u>(新設)</u>
	長期貸付金	(略)	(略)	(略)
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)

注(略)

②(略)

③ 対応負債の調整

控除対象財産の財源について、借入金(負債)により賄われている場合には、「活用可能な財産」の算定時に既に負債全額を控除していることから、二重の控除を排除するため、当該控除対象財産額から負債分を差し引く調整を行うこと。

具体的な調整方法については、貸借対照表における次の①から④までの科目の合計額(控除対象財産に明らかに対応しない負債は除く。)を、「社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等」の合計額から差し引くこと。

負債の部	
大科目	中科目
流動負債	短期運営資金借入金 事業未払金 その他の未払金 支払手形 社会福祉連携推進業務短期運営資金借入金

	<p>役員等短期借入金</p> <p><u>① 1年以内返済予定社会福祉連携推進業務設備資金借入金</u></p> <p><u>② 1年以内返済予定設備資金借入金</u></p> <p><u>1年以内返済予定社会福祉連携推進業務長期運営資金借入金</u></p> <p>1年以内返済予定長期運営資金借入金</p> <p><u>③ 1年以内返済予定リース債務</u></p> <p>1年以内返済予定役員等長期借入金</p> <p>1年以内返済予定事業区分間長期借入金</p> <p>1年以内返済予定拠点区分間長期借入金</p> <p>1年以内支払予定長期未払金</p> <p>未払費用</p> <p>預り金</p> <p>職員預り金</p> <p>前受金</p> <p>前受収益</p> <p>事業区分間借入金</p> <p>拠点区分間借入金</p> <p>仮受金</p> <p>賞与引当金</p> <p>その他の流動負債</p>		<p>役員等短期借入金</p> <p><u>(新設)</u></p> <p><u>① 1年以内返済予定設備資金借入金</u></p> <p><u>(新設)</u></p> <p>1年以内返済予定長期運営資金借入金</p> <p><u>② 1年以内返済予定リース債務</u></p> <p>1年以内返済予定役員等長期借入金</p> <p>1年以内返済予定事業区分間長期借入金</p> <p>1年以内返済予定拠点区分間長期借入金</p> <p>1年以内支払予定長期未払金</p> <p>未払費用</p> <p>預り金</p> <p>職員預り金</p> <p>前受金</p> <p>前受収益</p> <p>事業区分間借入金</p> <p>拠点区分間借入金</p> <p>仮受金</p> <p>賞与引当金</p> <p>その他の流動負債</p>
<p>固定負債</p>	<p><u>④ 社会福祉連携推進業務設備資金借入金</u></p> <p><u>⑤ 設備資金借入金</u></p> <p><u>社会福祉連携推進業務長期運営資金借入金</u></p> <p>長期運営資金借入金</p> <p><u>⑥ リース債務</u></p> <p>役員等長期借入金</p> <p>事業区分間長期借入金</p> <p>拠点区分間長期借入金</p> <p>退職給付引当金</p> <p><u>役員退職慰労引当金</u></p> <p>長期未払金</p> <p>長期預り金</p>	<p>固定負債</p>	<p><u>(新設)</u></p> <p><u>③ 設備資金借入金</u></p> <p><u>(新設)</u></p> <p>長期運営資金借入金</p> <p><u>④ リース債務</u></p> <p>役員等長期借入金</p> <p>事業区分間長期借入金</p> <p>拠点区分間長期借入金</p> <p>退職給付引当金</p> <p><u>(新設)</u></p> <p>長期未払金</p> <p>長期預り金</p>

退職共済預り金

その他の固定負債

※ 「対応負債」 = ①+②+③+④+⑤+⑥

④～⑤ (略)

(5) (略)

(6) 「必要な運転資金」の算定(規則第6条の14第1項第3号関係)

① (略)

② 年間事業活動支出の3月分について

年間事業活動支出の3月分は、次のとおり、法人単位の資金収支計算書における事業活動支出に12分の3を乗じて得た額とすること。

		勘定科目	予算	決算	差異	備考
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入				
		老人福祉事業収入				
		児童福祉事業収入				
		保育事業収入				
		就労支援事業収入				
		障害福祉サービス等事業収入				
		生活保護事業収入				
		医療事業収入				
		(何) 事業収入				
		(何) 収入				
		借入金利息補助金収入				
		経常経費寄付金収入				
		受取利息配当金収入				
		<u>社会福祉連携推進業務貸付金受取利息収入</u>				
		その他の収入				
		流動資産評価益等による資金増加額				
		事業活動収入計				
支出	人件費支出					
	事業費支出					
	事務費支出					
	就労支援事業支出					

(新設)

その他の固定負債

※ 「対応負債」 = ①+②+③+④

④～⑤ (略)

(5) (略)

(6) 「必要な運転資金」の算定(規則第6条の14第1項第3号関係)

① (略)

② 年間事業活動支出の3月分について

年間事業活動支出の3月分は、次のとおり、法人単位の資金収支計算書における事業活動支出に12分の3を乗じて得た額とすること。

		勘定科目	予算	決算	差異	備考
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入				
		老人福祉事業収入				
		児童福祉事業収入				
		保育事業収入				
		就労支援事業収入				
		障害福祉サービス等事業収入				
		生活保護事業収入				
		医療事業収入				
		(何) 事業収入				
		(何) 収入				
		借入金利息補助金収入				
		経常経費寄付金収入				
		受取利息配当金収入				
		<u>(新設)</u>				
		その他の収入				
		流動資産評価益等による資金増加額				
		事業活動収入計				
支出	人件費支出					
	事業費支出					
	事務費支出					
	就労支援事業支出					

		授産事業支出 (何) 支出 利用者負担軽減額 支払利息支出 <u>社会福祉連携推進業務借入金支 払利息支出</u> その他の支出 流動資産評価損等による資金減 少額				
		事業活動支出計		A		
	事業活動資金収支差額					
	施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入 施設整備等寄付金収入 設備資金借入金収入 <u>社会福祉連携推進業務設備資金 借入金収入</u> 固定資産売却収入 その他の施設整備等による収入			
施設整備等収入計						
支出		設備資金借入金元金償還支出 <u>社会福祉連携推進業務設備資金 借入金元金償還支出</u> 固定資産取得支出 固定資産除却・廃棄支出 ファイナンス・リース債務の返 済支出 その他の施設整備等による支出				
		施設整備等支出計				
施設整備等収支差額						
その他の活動	収入	長期運営資金借入金元金償還寄 付金収入 長期運営資金借入金収入 <u>社会福祉連携推進業務長期運営 資金借入金収入</u>				
		長期運営資金借入金元金償還寄 付金収入 長期運営資金借入金収入 <u>(新設)</u>				

		長期貸付金回収収入 <u>社会福祉連携推進業務長期貸付金回収収入</u>				
		投資有価証券売却収入 積立資産取崩収入 その他の活動による収入				
		その他の活動収入計				
	支出	長期運営資金借入金元金償還支出 <u>社会福祉連携推進業務長期運営資金借入金元金償還支出</u>				
		長期貸付金支出 <u>社会福祉連携推進業務長期貸付金支出</u>				
		投資有価証券取得支出 積立資産支出 その他の活動による支出				
		その他の活動支出計				
		その他の活動収支差額				
		予備費支出				
		当期資金収支差額合計				
		前期末支払資金残高				
		当期末支払資金残高				

※ 「年間事業活動支出の3月分」 = A × 3 / 12

(7) ~ (9) (略)

3 (略)

4. 社会福祉充実計画原案の策定

(1) ~ (4) (略)

(5) 社会福祉充実事業に活用する社会福祉充実残額の範囲の特例

社会福祉充実残額については、(4) のとおり、社会福祉充実計画の実施期間の範囲で、その全額を活用することを原則とするが、策定する社会福祉充実計画において、社会福祉充実残額の全額を費消することが必ずしも合理的ではない場合も想定されることから、当分の間、地域の福祉ニーズを踏まえた事業規模からして、社会福祉充実残額の全額を計画実施期間内に費消することが困難な場合など、合理的な理

		長期貸付金回収収入 <u>(新設)</u>				
		投資有価証券売却収入 積立資産取崩収入 その他の活動による収入				
		その他の活動収入計				
	支出	長期運営資金借入金元金償還支出 <u>(新設)</u>				
		長期貸付金支出 <u>(新設)</u>				
		投資有価証券取得支出 積立資産支出 その他の活動による支出				
		その他の活動支出計				
		その他の活動収支差額				
		予備費支出				
		当期資金収支差額合計				
		前期末支払資金残高				
		当期末支払資金残高				

※ 「年間事業活動支出の3月分」 = A × 3 / 12

(7) ~ (9) (略)

3 (略)

4. 社会福祉充実計画原案の策定

(1) ~ (4) (略)

(5) 社会福祉充実事業に活用する社会福祉充実残額の範囲の特例

社会福祉充実残額については、(4) のとおり、社会福祉充実計画の実施期間の範囲で、その全額を活用することを原則とするが、最初に策定する社会福祉充実計画において、社会福祉充実残額の全額を費消することが必ずしも合理的ではない場合も想定されることから、当分の間、地域の福祉ニーズを踏まえた事業規模からして、社会福祉充実残額の全額を計画実施期間内に費消することが困難な場合など、合理的

由があると認められる場合には、当該理由を計画に記載した上で、社会福祉充実残額の概ね2分の1以上を社会福祉充実事業に充てることを内容とする計画を策定することができること。

5～12 (略)

別紙1 (略)

別紙1－参考① (略)

別紙1－参考②

令和2年度～令和6年度 社会福祉法人社会・援護会 社会福祉充実計画 (記載例)

1. 基本的事項

法人名	社会福祉法人社会・援護 会	法人番号	0 1 2 3 4 5 6 7 8 9 1 2 3
法人代表 者氏名	福祉 太郎		
法人の主 たる所在 地	東京都千代田区霞が関1-2-2		
連絡先	03-3595-2616		
地域住民 その他の 関係者へ の意見聴 取年月日	<u>令和2</u> 年6月10日		
公認会計 士、税理	<u>令和2</u> 年6月13日		

な理由があると認められる場合には、当該理由を計画に記載した上で、社会福祉充実残額の概ね2分の1以上を社会福祉充実事業に充てることを内容とする計画を策定することができること。

5～12 (略)

別紙1 (略)

別紙1－参考① (略)

別紙1－参考②

平成29年度～平成33年度 社会福祉法人社会・援護会 社会福祉充実計画 (記載例)

1. 基本的事項

法人名	社会福祉法人社会・援護 会	法人番号	0 1 2 3 4 5 6 7 8 9 1 2 3
法人代表 者氏名	福祉 太郎		
法人の主 たる所在 地	東京都千代田区霞が関1-2-2		
連絡先	03-3595-2616		
地域住民 その他の 関係者へ の意見聴 取年月日	<u>平成29</u> 年6月10日		
公認会計 士、税理	<u>平成29</u> 年6月13日		

士等の意見聴取年月日									士等の意見聴取年月日								
評議員会の承認年月日		令和2年6月29日							評議員会の承認年月日		平成29年6月29日						
会計年度別の社会福祉充実残額の推移 (単位：千円)	残額総額 (令和元年 年度末現在)	1か年度目 (令和2 年度末現在)	2か年度目 (令和3 年度末現在)	3か年度目 (令和4 年度末現在)	4か年度目 (令和5 年度末現在)	5か年度目 (令和6 年度末現在)	合計	社会福祉充実事業未充当額	会計年度別の社会福祉充実残額の推移 (単位：千円)	残額総額 (平成28 年度末現在)	1か年度目 (平成29 年度末現在)	2か年度目 (平成30 年度末現在)	3か年度目 (平成31 年度末現在)	4か年度目 (平成32 年度末現在)	5か年度目 (平成33 年度末現在)	合計	社会福祉充実事業未充当額
	100,000 千円	76,000 千円	57,000 千円	38,000 千円	19,000 千円	0千円	0千円			100,000 千円	76,000 千円	57,000 千円	38,000 千円	19,000 千円	0千円	0千円	
うち社会福祉充実事業費 (単位：千円)		▲ 24,000 千円	▲ 19,000 千円	▲ 19,000 千円	▲ 19,000 千円	▲ 19,000 千円	▲ 100,000 千円		うち社会福祉充実事業費 (単位：千円)		▲ 24,000 千円	▲ 19,000 千円	▲ 19,000 千円	▲ 19,000 千円	▲ 19,000 千円	▲ 100,000 千円	

本計画の 対象期間	令和2年8月1日～令和7年3月31日
--------------	--------------------

2～4 (略)

5. 事業の詳細

事業名	職員育成事業	
主な対象者	当法人に在籍5年以上の職員	
想定される対象者数	50人	
事業の実施地域	—	
事業の実施時期	令和2年8月1日～令和7年3月31日	
事業内容	当法人の職員の資質向上を図るため、全国団体が実施する研修の受講費用を補助する。	
事業の実施スケジュール	1か年度目	職員10人を対象に費用助成を実施。
	2か年度目	職員10人を対象に費用助成を実施。
	3か年度目	職員10人を対象に費用助成を実施。
	4か年度目	職員10人を対象に費用助成を実施。
	5か年度目	職員10人を対象に費用助成を実施。
事業費積算 (概算)	50万円×職員10人(単年度)×5か年=2,500万円	
	合計	25,000千円(うち社会福祉充実残額充当額25,000千円)
地域協議会等の意見 と その反映状況	—	

本計画の 対象期間	平成29年8月1日～平成34年3月31日
--------------	----------------------

2～4 (略)

5. 事業の詳細

事業名	職員育成事業	
主な対象者	当法人に在籍5年以上の職員	
想定される対象者数	50人	
事業の実施地域	—	
事業の実施時期	平成29年8月1日～平成34年3月31日	
事業内容	当法人の職員の資質向上を図るため、全国団体が実施する研修の受講費用を補助する。	
事業の実施スケジュール	1か年度目	職員10人を対象に費用助成を実施。
	2か年度目	職員10人を対象に費用助成を実施。
	3か年度目	職員10人を対象に費用助成を実施。
	4か年度目	職員10人を対象に費用助成を実施。
	5か年度目	職員10人を対象に費用助成を実施。
事業費積算 (概算)	50万円×職員10人(単年度)×5か年=2,500万円	
	合計	25,000千円(うち社会福祉充実残額充当額25,000千円)
地域協議会等の意見 と その反映状況	—	

事業名	単身高齢者のくらしの安心確保事業		事業名	単身高齢者のくらしの安心確保事業	
主な対象者	千代田区内在住の介護保険サービスを受けていない単身高齢者		主な対象者	千代田区内在住の介護保険サービスを受けていない単身高齢者	
想定される対象者数	1,000人		想定される対象者数	1,000人	
事業の実施地域	千代田区内		事業の実施地域	千代田区内	
事業の実施時期	令和2年8月1日～令和7年3月31日		事業の実施時期	平成29年8月1日～平成34年3月31日	
事業内容	当法人の訪問介護員が要介護認定を受けていない単身高齢者宅を週に2回訪問し、社協等と連携しながら、日常生活上の見守りや相談支援、生活援助を行う。		事業内容	当法人の訪問介護員が要介護認定を受けていない単身高齢者宅を週に2回訪問し、社協等と連携しながら、日常生活上の見守りや相談支援、生活援助を行う。	
事業の実施スケジュール	1か年度目	・社協等と連携し、事業の実施体制、対象者の要件等を検討。 ・事業の利用希望者の募集	事業の実施スケジュール	1か年度目	・社協等と連携し、事業の実施体制、対象者の要件等を検討。 ・事業の利用希望者の募集
	2か年度目	・利用者に対する支援の実施		2か年度目	・利用者に対する支援の実施
	3か年度目	・利用者に対する支援の実施		3か年度目	・利用者に対する支援の実施
	4か年度目	・利用者に対する支援の実施		4か年度目	・利用者に対する支援の実施
	5か年度目	・利用者に対する支援の実施 ・地域支援事業等へのつなぎ		5か年度目	・利用者に対する支援の実施 ・地域支援事業等へのつなぎ
事業費積算(概算)	人件費 800万円(単年度) × 5か年 = 4,000万円 旅費 200万円(単年度) × 5か年 = 1,000万円 賃料 100万円(単年度) × 5か年 = 500万円 光熱水費 20万円(単年度) × 5か年 = 100万円 その他事業費 280万円(単年度) × 5か年 = 1,400万円 初度設備購入費 500万円		事業費積算(概算)	人件費 800万円(単年度) × 5か年 = 4,000万円 旅費 200万円(単年度) × 5か年 = 1,000万円 賃料 100万円(単年度) × 5か年 = 500万円 光熱水費 20万円(単年度) × 5か年 = 100万円 その他事業費 280万円(単年度) × 5か年 = 1,400万円 初度設備購入費 500万円	
	合計	75,000千円(うち社会福祉充実残額充当額 75,000千円)		合計	75,000千円(うち社会福祉充実残額充当額 75,000千円)
地域協議会等の意見とその反映状況	単身高齢者に対する必要な支援として、ゴミ出しや買物など、日常生活上の生活援助に対するニーズが強かったため、事業内容に反映した。		地域協議会等の意見とその反映状況	単身高齢者に対する必要な支援として、ゴミ出しや買物など、日常生活上の生活援助に対するニーズが強かったため、事業内容に反映した。	

<p>※ 本計画において複数の事業を行う場合は、2. 事業計画に記載する事業の種類ごとに「事業の詳細」を作成すること。</p> <p>6 (略)</p> <p>別紙2 - 様式例 (略)</p> <p>別紙3 ~ 7 (略)</p>	<p>※ 本計画において複数の事業を行う場合は、2. 事業計画に記載する事業の種類ごとに「事業の詳細」を作成すること。</p> <p>6 (略)</p> <p>別紙2 - 様式例 (略)</p> <p>別紙3 ~ 7 (略)</p>
--	--